

人と地域が育む 未来につづく
信州の **農業** ・ **農村** と **食**

第4期 長野県食と農業農村振興計画

令和5年度実績レポート

(案)

令和6年8月

長野県

《 目 次 》

レポートの総括	1
第1章 令和5年度の特徴的な動き・トピックス	9
第2章 本県の農業・農村と食の動向	27
・ 令和5年産農業農村総生産額	
・ 農産物主要品目の令和5年産生産実績	
第3章 重点的に取り組む事項の取組実績	37
第4章 施策の展開別実施状況	
I 皆が憧れ、稼げる信州の農業	
(1) 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	49
ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	
イ 新規就農者の安定的な確保	
ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	
エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	
(2) 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	54
ア くだもの王国づくりの推進	
イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	
ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	
エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	
オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	
カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進	
(3) 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大	73
ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信	
イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大	
ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出	
エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化	
II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	
(1) 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	77
ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用	
イ 多様な人材の活躍による農村の振興	
ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動	
エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持	
(2) 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	81
ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化	
イ 住みやすい農村を支える農村生活基盤整備	
III 魅力あふれる信州の食	
(1) 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進	84
ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進	
イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大	
(2) 7 次代を担う世代への食の継承	86
ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承	
イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進	
第5章 地域別の取組状況	
(1) 佐久 地域の取組	90
(2) 上田 地域の取組	92
(3) 諏訪 地域の取組	94
(4) 上伊那 地域の取組	96
(5) 南信州 地域の取組	98
(6) 木曽 地域の取組	100
(7) 松本 地域の取組	102
(8) 北アルプス地域の取組	104
(9) 長野 地域の取組	106
(10) 北信 地域の取組	108
第6章 参考資料	
・ 令和5年度主な農業関係表彰事業受賞者一覧	111

レポートの総括

第4期長野県食と農業農村振興計画（以下「振興計画」という。）レポートは、「長野県食と農業農村振興の県民条例」第8条に規定された、県が講じた食と農業・農村の振興に関する施策の実施状況の長野県議会への報告及び概要公表となるものであるとともに、食と農業・農村の振興に関して県が講じた施策の状況や背景等について、広く県民の皆さんにわかりやすく情報提供することを目的に作成した年次報告書です。その概要は以下のとおりです。

1 食と農業・農村の経済努力目標の達成状況

◆ 農業農村総生産額

令和5年産の農業農村総生産額(推計)は3,992億円となり、前年と比べて273億円の増加(対前年比107.3%)となりました。その内訳及び概要については、以下のとおりです。

▶ 農産物産出額

農産物産出額(推計)は3,443億円となり、前年に比べて248億円の増加(対前年比107.8%)となりました。

これは、野菜については年間の真夏日が最多となるなど記録的な猛暑の影響、果実については凍霜害の影響により、生産量が減少したものの、販売単価が堅調に推移したこと、米については生産量が前年並みであったものの、全国的な需要の高まりにより相対取引価格が上昇したこと、畜産については乳価の引上げや豚肉や鶏卵の販売単価が堅調に推移したことなどによるものです。

▶ 農業関連産出額

農業関連産出額(推計)は549億円となり、前年に比べ25億円の増加(対前年比104.8%)となりました。これは、コロナ禍から回復し、農産加工では、加工食品の販売金額が増加傾向にあること、観光農業では、観光需要が増加傾向にあることなどによるものです。

<長野県の農業農村総生産額（長野県推計）>

区 分	R2年 (基準年)	R4年	R5年 (県推計値)	前年対比 5年/4年	R9 (目標年)	目標対比
農業農村総生産額	億円 3,579	億円 3,719	億円 3,992	% 107.3	億円 3,700	% 107.9
農産物産出額	3,243	3,195	3,443	107.8	3,300	104.3
農業関連産出額	336	524	549	104.8	400	137.3

2 達成指標の進捗状況

進捗管理を行っている29指標30項目のうち、第4期計画の令和5年度の目標を達成した項目数は**18**項目でした。達成率8割以上の項目を含めると**26**項目でした。

◆ 振興計画目標を達成した18項目（■は振興計画最終年（令和9年度）の目標を達成した項目）

- 中核的経営体数
- 長野県農村生活マイスターの認定者数
- 果実産出額
- りんご高密度植栽培導入面積
- 施設果菜類等の増収技術導入面積
- 乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数
- 豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率
- 大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率
- オーガニックビレッジ宣言をした市町村数
- 農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数
- 県産農畜産物等の輸出額
- 都市農村交流人口
- 防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数
- 水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数
- 農業用水を活用した小水力発電の設備容量
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数
- 売上高1億円を超える農産物直売所の売上高
- 有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）

◆達成指標別進捗状況一覧

2023年度(R5)目標値 に対する達成率	100%以上	80%以上 100%未満	50%以上 80%未満	50%未満	合計
達成指標項目数 (割合)	18 (60%)	8 (27%)	3 (10%)	1 (3%)	30 (100%)

施策展開	No.	項目 (達成指標は 29 指標 30 項目)		令和3年 (基準値)	令和5年	令和9年 (目標年)	R5実績値	R5実績値
							／ R5目標値	／ R9目標値
【I-1】 全体と確保 が経営材の 育成の人材	1	中核的経営体数	経営体	計画値	10,260	10,700	100%	96%
				実績値	10,044	10,288		
	2	新規就農者数(49歳以下)	人/年	計画値	215	215	80%	80%
				実績値	212	172		
3	中核的経営体への農地の集積率	%	計画値	46	54	93%	80%	
			実績値	43	43			
4	■長野県農村生活マイスターの認定者数	人/年	計画値	15	15	120%	120%	
			実績値	6	18			
【I-2】 開業の展開 と畜産の 生産	5	果実産出額	億円	計画値	900	945	104%	99%
				実績値	894(R2)	935		
	6	りんご高密度栽培導入面積(新しい化栽培を含む)	ha	計画値	620	680	100%	91%
				実績値	590	621		
	7	全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	-	計画値	17	17	94%	94%
				実績値	17	16(R4)		
	8	1等米比率の順位	位	計画値	1	1	0%	0%
				実績値	2	2		
	9	■施設果菜類等の増収技術導入面積	ha	計画値	243	273	113%	101%
				実績値	238	275		
	10	乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	頭	計画値	56	60	105%	98%
				実績値	52	59		
	11	■豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	%	計画値	80以上	80以上	103%	103%
				実績値	88.1	82.6		
	12	信州ブランド魚の生産量(信州サーモン、信州大玉イワナ)	t	計画値	395	485	89%	72%
				実績値	357	350		
13	大規模水稲経営体(10ha以上)におけるスマート農業技術導入率	%	計画値	32	50	120%	77%	
			実績値	22.9	38			
14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	ha	計画値	2,877	3,700	88%	68%	
			実績値	2,465	2,531			
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	市町村	計画値	3	10	133%	40%	
			実績値	—	4			
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	か所	計画値	45	66	133%	91%	
			実績値	37	60			
【I-3】 スマート対応した畜産物の販売・拡大	17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	%	計画値	16	20	66%	53%
				実績値	14.6	11		
	18	県産農畜産物等の輸出額	億円	計画値	22	28	113%	89%
実績値				17.7	24.8			
19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	計画値	110	110	95%	95%	
			実績値	—	105			

施策展開	No.	項目 (達成指標は 29 指標 30 項目)		令和3年 (基準値)		令和5年	令和9年 (目標年)	R5実績値 / R5目標値	R5実績値 / R9目標値
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
【Ⅱ-1】 農的つな がりの創出・拡 大による農 村づくり	20	荒廃農地解消面積※	ha	計画値		1,300	1,300	65%	65%
				実績値	1,329	848			
	21	都市農村交流人口	人/年	計画値		338,000	690,000	119%	58%
				実績値	198,849	403,358			
22	地域ぐるみで取り組む 多面的機能を維持・発 揮するための活動面積	ha	計画値		50,151	50,200	98%	98%	
			実績値	49,343	49,016				
23	農村型の地域運営組織 (農村RMO)数	組織	計画値		4	10	75%	30%	
			実績値	—	3				
【Ⅱ-2】 安全安心な 農村づくり を基盤とし た農業の振 興	24	防災重点農業用ため池 の対策工事の完了箇所 数	か所	計画値		78	127	103%	63%
				実績値	57	80			
	25	水門を自動化・遠隔化 した農業水利施設の箇 所数	か所	計画値		58	84	102%	70%
実績値				48	59				
26	農業用水を活用した小 水力発電の設備容量	kW	計画値		4,400	5,100	110%	95%	
			実績値	4,103	4,844				
【Ⅲ-1】 食の地産地 消推進	27	売上高1億円を超える 農産物直売所の数	-	計画値		65	73	106%	95%
				実績値	63	69			
	27	■売上高1億円を超える 農産物直売所の売上 高	億円	計画値		178	186	122%	117%
				実績値	176	217			
28	学校給食における県産 食材の利用割合(金額 ベース)	%	計画値		71	75	98%	93%	
			実績値	69.5	69.6				
【Ⅲ-2】 次世代を担 う世代への 食の継承	29	■有機農業で生産され た農産物を使用した給 食を実施した学校の割 合(一品以上)	%	計画値		32	40	131%	105%
				実績値	28	42			

※荒廃農地解消面積の令和5年実績は速報版の県推計であり9月上旬に更新予定

<参考> 目標値に対する達成割合別の指標項目数の詳細

基本方向	指標 項目数	100% 以上	100~ 90	90~ 80	80~ 70	70~ 60	60~ 50	50% 未満
【Ⅰ-1】	4	2	1	1				
	割合	50%	25%	25%				
【Ⅰ-2】	12	8	1	2				1
	割合	67%	8%	17%				8%
【Ⅰ-3】	3	1	1			1		
	割合	33%	33%			33%		
【Ⅱ-1】	4	1	1		1	1		
	割合	25%	25%		25%	25%		
【Ⅱ-2】	3	3						
	割合	100%						
【Ⅲ-1】	3	2	1					
	割合	67%	33%					
【Ⅲ-2】	1	1						
	割合	100%						
計	30	18	5	3	1	2		1
	割合	60%	17%	10%	3%	7%		3%

3 施策の展開別実施状況

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣や、農業経営管理能力向上セミナー等の研修会の開催などの取組を進めました。
- 新規就農者を安定的に確保するため、県内外での対面またはオンラインでの就農相談、県内農業高校生を対象にした農業者によるセミナー、地域の先進農家での研修、県内農業法人の従業員を中心に取材し進路選択等に活用できるガイドブック作成などの取組を進めました。
- 地域内外から農地の受け手となる担い手を確保しつつ、農地の利用集積と集約化を進めるため、地域の農地利用の在り方を明確にした「地域計画」について市町村職員等を対象とした研修会の開催による策定支援、集落営農組織を対象とした研修会の開催による経営力向上支援などの取組を進めました。
- 不足する農業労働力の解消に向けて多様な担い手を確保するため、農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進や、農福連携の推進に向けてお試しノウフクや研修会の開催などの取組を進めました。

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- 果樹では、日本一のくだもの王国を目指し、りんご高密度植栽培の導入推進、ぶどう「クイーンルージュ®」の安定生産、品質向上を図るための研修会や市場向けトップセールスの実施、樹園地継承の優良事例紹介などの取組を進めました。
- 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）では、県オリジナル品種の生産拡大に向け、「風さやか」の品質向上モデルほの設置、食味コンテストの開催やSNS等を活用したPR活動を行うとともに、水田の複合化を推進するため、子実用トウモロコシやジュース用トマトのモデルほ場を設置するなど高収益な水田農業の展開に向けた取組を進めました。
- 野菜では、単収向上による施設果菜類等の生産拡大に向けて、環境モニタリング装置の導入支援や生産者勉強会、技術者向けスマート農業セミナーの開催の他、露地野菜における環境にやさしい農業の推進に向けて、緑肥作物や生分解性マルチの普及促進などの取組を進めました。
- 花きでは、マーケットニーズに応え、計画出荷を着実に図るため、開花調節技術の実証や品種特性の把握を行うとともに、国内外における新たな需要創出に向けて、ドー八国際園芸博覧会への出展、小学生等を対象とした花育教室の開催などの取組を進めました。
- きのことでは、日本一の生産県として産地の維持を図るため、補助事業の活用による生産コスト

の負担軽減に向けた支援や、支援チーム体制の整備による個別課題解決に向けた取組の他、環境に配慮した産地形成に向けて、GAP推進に向けた研修会の開催、未利用資源等を活用したきこの培地の研究などの取組を進めました。

- 畜産では、生産基盤の維持・強化を図るため、補助事業の活用による施設整備や機械導入を支援するとともに、飼料自給率向上に向け、耕畜連携による飼料増産に向けた研修会の開催やICT技術を活用した公共牧場での省力的な放牧管理の実証試験を実施しました。衛生対策としては、農場における衛生管理の徹底を図るとともに、国内外の特定家畜伝染病等への予防対策や発生時に備えた危機管理体制の整備などの取組を進めました。
- 水産では、実需者のニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産のため、信州サーモン、信州大王イワナの稚魚の安定供給の他、「信州サーモン・信州大王イワナ冷凍・解凍マニュアル」を作成・配布し、小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の取組を進めました。
- 担い手不足、高齢化に対応するため、スマート農業について生産者等からの相談窓口を設置するとともに、衛星センシングによる可変施肥の検討、環境モニタリングを活用したグループでのデータ活用型農業への取組支援、自動運転草刈機の実演会の開催、GPSを用いた放牧管理システムの実証、スマート農業機械等の導入を可能とするためのほ場の大区画化、樹園地の平坦化などの条件整備などの取組を進めました。
- 有機農業への知見を深めるための有機農業推進プラットフォーム勉強会や有機農業産地づくり研修会の開催、有機農業推進プラットフォーム先進活動支援金による有機農産物の生産拡大や地域の理解醸成の取組等の支援を行うとともに、未利用有機物を活用した「炭素貯留」の実演会の実施、農業生産の基礎となるGAPの推進に関する研修会などの取組を進めました。
- 病気に強いサニーレタス「長・野60号」など県オリジナル品種の開発のほか、水田から発生する温室効果ガス（メタン）の発生抑制技術など地球環境に配慮し持続可能な農業の実現につながる技術開発、普及を行いました。
- 農業生産基盤の整備では、生産性の向上や農業用水の安定供給に向けて、ほ場整備による果樹団地の再生や水田の畑地化による高収益作物導入、水管理省力化のための自動給水栓の設置、長寿命化計画に基づく基幹的農業水利施設（頭首工、水路橋、水路トンネル、用排水機場等）の整備などの取組を進めました。

施策展開3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- 県産農畜産物のブランド力向上と県民との意識共有のため、農畜産物や加工食品等の価値を「おいしい信州ふード」として発信するとともに、新たな需要創出に向け、日本郵便と連携した「おいしい信州ふード」カタログを作成し県内外の郵便局での通信販売を開始したほか、県内事業者の販路開拓・拡大に向け、首都圏での商談会の開催などの取組を進めました。
- 県産農畜産物の輸出拡大に向けて、輸出相手国との安定的・継続的な取引や消費拡大に向けたプロモーションなどの長野県農産物等輸出事業者協議会の取組を支援するとともに、ぶどう（「クイーンルージュ[®]」など）、「コメ」、「花き」を輸出重点品目として設定し、現地高級百貨店など

での販売促進や輸出入事業者の本県産地への招へい、バイヤーへのPR活動の実施等、流通事業者と連携した販売促進活動などの取組を進めました。

- 地域農畜産物の更なる活用に向けて、6次産業化に取り組む事業者の経営改善のための支援を専門家と連携して行うとともに、食と農に関わる多様な事業者が連携して実施した小麦の利用促進と生産拡大の取組などを進めました。
- 多様なニーズに対応した流通機能の強化のため、県産農産物の認知度向上と生産拡大に向け、JAグループと連携した首都圏卸売市場でのトップセールス、銀座NAGANOなど県外事務所での情報収集を行うとともに、関係機関と連携した物流2024問題への対応などの取組を進めました。

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- 守るべき農地が次世代に着実に継承できるよう、地域の農地利用の在り方を明確にした「地域計画」について、市町村職員や農業委員を対象とした研修会等による策定支援などの取組を進めました。
- 農的つながり人口の拡大に向けて、農ある暮らし相談センターによる相談活動や県内外でのセミナー開催に加え、新たに農ある暮らし地域サポーターの市民農園等への講師派遣など、「農ある暮らし」を志向する移住者や定年帰農者などの定着を推進する取組を進めました。
- 農業・農村の多面的機能を持続的に発揮するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用した共同活動における、農業用水路の泥上げや補修、農地法面等の草刈り、農道の路面維持など地域ぐるみで行う活動を支援しました。
- 中山間地域での農村コミュニティの維持のため、地域住民が主体となり、農地保全活動や地域資源の活用などに取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成促進などの取組を進めました。

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- 頻発化・激甚化する自然災害から農村の暮らしといのちを守るため、防災重点農業用ため池の防災・廃止工事・AIを活用した監視体制の強化や流域治水におけるため池を活用した雨水貯留、湛水被害を防止する排水機場の更新整備、地すべり防止施設の長寿命化の取組を計画的に進めました。
- 人口減少下で将来にわたって農村の暮らしを支えていくため、農業用水路における水門の自動化・遠隔化による用水管理の省力化や豪雨時の安全確保、農業用水を活用した小水力発電について事例紹介や個別相談による導入支援、集落道路・集落排水などの農村生活環境の整備による中山間地域の定住条件の確保の取組を進めました。

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消をはじめとしたエシカル消費の推進

- 地産地消・地消地産の推進のため、輸入原料が高騰する中での原材料の調達安定化に向けて、長野県産小麦の消費拡大・生産拡大をテーマに関係機関と連携した理解醸成のための情報発信を行うとともに、牛乳や乳製品の消費拡大・摂取の習慣化に向け、テレビCMなどによる意識啓発や県内ホテルと連携したフェアの開催などの取組を進めました。
- 環境にやさしい農産物等の消費拡大のため、生産者と給食事業者との調整を図る食の地域内循環推進コーディネーターを派遣し、学校給食での有機農産物などの利用と食育活動を推進しました。

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

- 地域に伝わる食文化を後世に伝えるため、「信州の伝統野菜」の認知度向上・消費拡大を図る「信州の伝統野菜フェア」を開催し、飲食店で伝統野菜を用いたメニューの提供、SNSや各種メディアでの情報発信などの取組を進めました。
- 次代を担う世代に対し、「食」やその背景にある「農」に触れ合う機会を提供するため、県立特別支援学校で有機農産物に関するリーフレットの配布、有機米給食の実施を通じた理解醸成や、「おいしい信州フード」キャンペーン協賛企業と連携して夏休みの親子を対象とした収穫体験などの取組を進めました。

第 1 章

令和 5 年度の特徴的な動き・トピックス

◆ 価格高騰による県の支援

○ 支援概要

先行きが見通せないウクライナ情勢や、円安の進行などにより、燃料や電気などのエネルギーや、肥料等の農業生産資材、家畜の飼料等の価格が高騰し、農業者の経営に影響が生じました。

県では、令和4年度に農業農村支援センターに相談窓口を設置するとともに、県独自の対応策として、燃料を使用する施設園芸を始め、農業水利施設を管理する土地改良区等の電気料金、家畜・養殖業の配合飼料、肥料、きのご培地資材などに対して、省エネルギー設備導入に係る経費や価格高騰分の掛かり増し経費への助成を補正予算で措置しました。加えて、令和5年度には、化学肥料の削減・緑肥への転換、酪農家等へ伴走支援を行い生産性向上やコスト低減を図る県経営サポートチームの設置、乳用牛の検査経費の補助、牛乳・乳製品等消費拡大PRをR5年6、11月補正予算で措置しました。

○ 支援内容

(1) 技術支援

➤ 相談窓口

- ・ 農業農村支援センターに、農業分野における「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資の相談に対応をしました。(相談件数：35件(R5.4月～R6.3月))

➤ 技術対策

- ・ 農業農村支援センター等を通じ、施設園芸での燃油使用量削減技術や、肥料コスト低減対策、自給飼料増産の提案等について、農業者に周知しました。

(2) 経営継続支援

➤ 施設園芸（燃料）

- ・ 国のセーフティネット構築事業に関する説明会をJA・市町村・農業者等に開催し、加入促進を図りました。(加入者数：19産地97名)

➤ 農業水利施設（電気）

- ・ 揚水ポンプや電動ゲート等の農業水利施設を管理し、省エネルギー化に取り組んでいる土地改良区等を対象に、電気料金の価格高騰分の一部を助成しました。(支援組織数：1組織)

➤ 飼料（畜産）

- ・ 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に飼料購入費の一部を助成しました。
(支援団体数：5団体)
- ・ 生産コストの削減や国産粗飼料等の利用拡大に取り組む酪農家に対し、粗飼料等のコスト増加分の一部を助成しました。(支援件数：181件、延べ24,491頭)
- ・ 自家配合飼料製造農家等に対し、自家配合飼料用原料トウモロコシ購入価格増加分の一部を助成しました。(支援件数：25件)

➤ 飼料（養殖業）

- ・ 国の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を要件として、飼料購入費の一部を助成しました。(支援事業者数：28者)

➤ **肥料**

- ・ 化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、令和4年秋肥から令和5年春肥までを対象に、高騰した肥料費の差額を国の緊急対策に上乗せをして補助する措置を講じました。(支援団体数：106団体、農業者数：13,506件、国支援額：1,166,250千円、県支援額：166,476千円、総支援額1,332,726千円)

➤ **培地（きのこ）**

- ・ きのこ培地資材費の一部を助成しました。(支援事業者数：239者)

(3) 持続可能性支援

➤ **飼料**

- ・ 自給飼料（稲WCS、稲わら等）のマッチング支援や、子実用トウモロコシの試作に対して助言等を行いました。
- ・ 自給飼料の調製、収穫等に必要な高性能機械の導入を進めました。(事業申請：11件)

➤ **肥料・農薬・マルチ**

- ・ 化学肥料の低減に向け、緑肥作物の実証及び補助を行いました。
- ・ 化学合成農薬の低減に向け、天敵製剤を利用する実証を行いました。
- ・ 原油使用量の削減に向け、生分解性マルチの現地実証を行いました。

➤ **省エネ・再エネ**

- ・ 農業経営体等における省エネ設備（空調、換気、LED照明、冷蔵・冷凍設備等）の更新及び新設、再エネ設備（太陽光システム等）の導入を支援しました。(支援事業者数：66者)

➤ **きのこ（培地）**

- ・ 地域の未利用資材を中心に新たな培地資材の研究開発に着手しました。

➤ **麦・大豆**

- ・ 県産小麦の品質向上・生産拡大に向け、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成しました。
- ・ 生産性向上を図る先進的な麦・大豆産地の取組に対し、営農技術の導入や、農業機械等の導入支援を実施しました。

➤ **適正な価格形成**

- ・ 安定した牛乳等の需要量の確保により乳価交渉の後押しを図るため、県民への牛乳等の消費の意識啓発等を行う、牛乳・乳製品等消費拡大消費拡大事業を実施しました。
- ・ 飼料価格の高騰や価格転嫁をテーマとした懇話会を受け、信州プレミアム牛肉を使用した料理を提供する「信州プレミアム牛肉フェア」を宿泊事業者、食肉卸事業者との連携により県内ホテルにおいて実施し、消費者への啓発を行いました。

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

トピック
1

地域計画の策定に向け関係団体と連携して支援

○ 地域計画策定推進研修会の開催

制度の概要や進め方の周知を図るとともに、地域内の先進事例を共有するため、7月～8月に県内4ブロックで開催し、県・農業会議・JA からの講演、グループに分かれての分科会を実施しました。また、県農業会議と連携し、地域の話合いを効果的に進めるための研修会を開催しました。(10月、1月)



【研修会における講演】



【研修会后段の分科会での検討】

○ 農地利用最適化推進研修会の開催

県農業再生協議会担い手農地部会と連携して研修会を開催し、地域計画の策定に先進的な3市村・1農業委員会の事例を共有しました。

○ 地域振興局現地支援チームによる市町村支援

農業農村支援センターや農地整備課等を中心に10広域ごとに設置した現地支援チームが、市町村の進捗状況を把握するとともに、課題について個別対応で解決を支援し、約半数の市町村において計画策定の山場となる「地域の協議」の実施まで到達しました。

トピック
2

県農業大学校改革 10 年間の成果！ ～日本一の農業大学校を目指して～

○ 新規就農者の確保に向けた改革を実施

平成25年度に着手した本改革では、卒業後すぐの就農をめざす企業的農業者を育成する実践経営者コースの新設やカリキュラムの拡充、生産した農産物の販売体験（のうだい屋 等）による経営感覚の習得のほか、志願者の増加に向けた魅力発信など、様々な取組を切れ目なく進めてきました。

また、就農率の向上に向け長野県農業法人協会とも連携し、農業法人合同説明会を開催（参加法人20社、参加学生104人）しており、令和5年度はより気軽に参加できるよう、新たにWEBによる農業法人説明会を実施しました。

これらの取組により、令和5年度卒業生の就農率が69.4%となり、本改革の達成目標 67%を10年目にして初めて上回りました。

今後も、新規就農者の確保を始め次代の県農業を担う人材の育成に向けた取組を進めます。



【のうだい屋の様子】



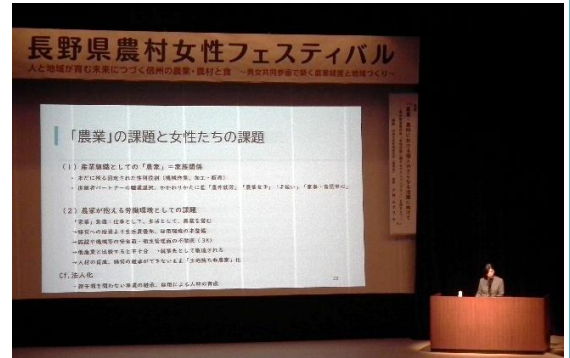
【農業法人合同説明会の様子】

農業・農村における女性の活躍支援 ～女性活躍に関するアクションプランの推進～

- **農村生活マイスター18名を認定**
女性の社会参画、個々の能力を生かした農業経営や地域づくり活動を促進するため、農村生活マイスターの認定研修を行い、新たなマイスターが誕生しました。
- **NAGANO 農業女子交流会を開催**
地域のNAGANO 農業女子交流会を開催し、理想の農業や暮らしを語り合うワークショップ等で新たな仲間づくりを進めました。子育て中の女性農業者が安心して交流会に参加できるよう、出張託児を設けました。(若手女性農業者 約30名参加)



【NAGANO農業女子交流会ワークショップ】



【農村女性フェスティバルでの講演】

- **長野県農村女性フェスティバルを開催**
4年ぶりに県内各地の女性農業者が一堂に会し、「講演」「女性農業者3団体の活動発表」を行いました。各地域の女性グループによる農産物加工品販売も賑やかに行われ、「第4期長野県食と農業農村振興計画」の女性活躍に関するアクションプラン推進のスタート年にふさわしい大会となりました。(女性農業者等 約300名参加)

農業の魅力を発信！ ～農業の担い手確保を目指して～

- **就農ガイドブックの作成**
中高生やその保護者を対象に、農業法人で働く若い社員と経営者を中心に取材し、就職するまでの過程を分かりやすく紹介するとともに、農業の魅力を発信するガイドブックを作成しました。職業の選択肢としての「農業」と、将来の就農に向けた理解を深めます。



【作成したガイドブック】



【コンソーシアムでの検討の様子】

- **クリエイティブ農業コンソーシアムを開催**
女性農業者、若手農業者、農大生などの代表者とともに、就農へのきっかけづくり、就農後の発展支援など、農業の担い手確保に向けた新たな施策について検討を行いました。
農業のイメージアップを図る取組や親元就農者の経営発展等につながる支援などに反映していきます。

企業との連携により働き手を確保 ～1日農業バイトアプリ「daywork」の利用促進～

○ 労働力確保・地域活性化に向け実証実験を開始

県やJAグループ等で作るJA長野県農業労働力支援センターと、東日本旅客鉄道(株)、KDDI(株)及び中部電力(株)が連携し、1日農業バイトアプリ「daywork」の利用により、企業従業員が副業・ボランティアとして農作業に従事する実証実験を開始しました。

農業団体と企業の連携による、企業従業員の農作業参加促進の取組は、全国で初めてとなります。



【生産者から農作業の説明を受ける参加者】



【連携企業と県・JAによる記者会見を開催】

○ 農作業体験・交流イベントを開催

農作業への参加者増加を図るため、実証実験に参加する企業の従業員を対象とした農作業体験イベントを開催しました。

11月に県内2か所で開催したイベントには、企業従業員42名が参加し、農作業体験や生産者との意見交換を通して、農業振興や地域課題についての理解を深めました。

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

長野県産米のブランド力等の向上 ～1等米比率No.1を目指して～

○ 水田農業トリプルアップ研修会の開催

県では、水稻+αの品目の導入・拡大による「競争力アップ」、米の高品質化等による「ブランド力アップ」、コストの削減による「収益力アップ」の3つの力を高めていく「水田農業トリプルアップ運動」を着実に進めることにより、水田農業の体質強化を図っています。

令和5年度の研修会では、全国的に問題となった高温による米の品質低下について、県下各地域における対応状況や対策についての情報共有を行うとともに、水稻+麦+大豆の作付体系に取り組む先進農家の方に、畑作物の収量及び品質向上の重要性について講演いただきました。

長野県産米は生産者の栽培技術の高さや各地域における取組により高品質を維持し、令和5年産米の1等米比率が全国的に低下する中(R4:78.6% →R5:60.9%)、本県は91.8%と全国2位となっています(令和6年3月末現在)。

1等米比率全国1位の奪還に向け、引き続き関係機関が連携し、高温障害等を回避する様々な取組を行い米の品質向上を図ります。



【畑作物の収量、品質向上を実践している生産者の講演】

高品質ぶどう生産で全国一の産地をめざそう！

生産が拡大している、ぶどう「クイーンレージュ®」など種なし・皮ごとぶどうの安定生産と品質向上に向けた取組を支援するとともに、首都圏市場においてぶどう三姉妹®のトップセールスを実施し、長野県の「高品質」で「皮ごと食べられる」「3色ぶどう」を市場関係者、仲卸業者等にPRを実施しました。

○ 安定生産・品質向上対策

技術者向けの新梢管理研修会（5月）、収穫前管理研修会（8月）を開催し、品質向上に向けた栽培技術習得や地域の課題に対する意見交換を行いました。

また、生産者の意識統一と高品質な生産への意欲高揚のため「2023長野県ぶどうフォーラム」を開催し、適正な規模で適期作業を行うことの重要性を共有しました。

○ トップセールスの実施

9月4日に東京都中央卸売市場大田市場にて、JA全農長野等と連携したトップセールスを実施しました。

本年度のトップセールスは、県産「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンレージュ®」のPRに加え、市場関係者に試食用の果実を配布しました。

果実を食べた市場関係者等からは、「長野県産のぶどうの品質と量に期待をしている」と大変好評でした。



【収穫前管理研修会】



【東京・大田市場における
トップセールス】

環境モニタリング装置を活用したグループ勉強会を開催

環境モニタリング装置を有効に活用するためには、栽培指導體制の整備とともに、生産者自身にもデータ活用スキルが求められます。そこで、県で購入したDIY環境モニタリング装置5台を、JAあづみ夏秋いちご部会へ貸出し、生産者5名のハウス内の環境データを共有する体制を構築しました。

また、導入生産者も参加した関係者による勉強会を開催し、環境データを比較しながら議論を行い、グループ全体で、データを栽培へ活用するスキルが向上しました。

こうした取組の結果、部会員の関心が高まっており、令和6年度も勉強会グループへの参加者を増やし、引き続き取り組む予定です。



【環境モニタリング装置 (Arsprout)】



【グループ勉強会の様子】

県産花きの消費拡大プロモーション

長野県産花きは高い技術力により、大輪、高品質、日持ちが良いなど国外産にはない特徴があり、今後の輸出拡大が期待されています。

このため、中東地域での認知度向上及び販路開拓のため、カタール国で開催された「ドーハ国際園芸博覧会」に長野県として出展し、輸出プロモーションを行いました。海外富裕層に人気が高く県産花き輸出の核となるランタンキュラス、日本の花として広く知られているサクラを展示し各国のバイヤー、ユーザーへPRするとともに、カタール国の花き輸入会社、生花店等との商談によりカタール国への初の商用輸出が開始されることとなりました。

今後も、台湾、シンガポール、アメリカ、欧州のバイヤーを招へいしてPRする他、令和9年に日本で37年ぶりに開催される横浜国際園芸博覧会へ参加するなど、切れ目ないプロモーション活動により、県産切り花の国際的な認知度向上と輸出拡大を進めます。



【日本パビリオンにおける展示】



【バイヤーへの県産花きの紹介】

きのこ生産技術者情報交換会の開催～安全安心なきのこ産地の維持に向けて～

近年のきのこ生産においては、最重要課題である異物混入防止に加え、生産維持や生産コスト低減など課題が多様化しています。

そこで、より広いテーマで議論を深め、生産性が高く消費者から信頼される産地の推進を図るため、「異物混入防止」と「GAP」をテーマに情報交換会を開催し、異物混入事例の紹介と啓発、国際水準GAPへの取組方針と事例の紹介、グループワークでの意見交換により現状と課題について情報共有を行いました。

きのこは他品目に先駆けてGAPの考え方が取り入れられており、特に「食品安全」の観点からは非常に高いレベルでの取組が進んでいますが、近年の規模拡大が進む中で国際水準GAPにおける「農場経営管理」「人権保護」も改めて意識の醸成が必要との意見などがありました。

今後も、消費者へ安全安心なきのこが届けられるよう、また、きのこ農家の経営の安定に向け、関係機関が一丸となった取組を進めていきます。



【GAPの先進事例等について研修】



【グループワークにて取組方策を検討】

地域一体となった飼料増産の推進 ～耕種経営とともに高品質な飼料生産を目指して～

○ 耕種経営体による稲WCS生産・供給の支援

令和5年度から新たに稲WCSを生産する耕種経営体に対して、飼料収穫機械の導入や体制づくりの支援を行いました。

また、8月10日に「関東地域飼料増産行動会議 現地研修会」を開催し、稲WCSの収穫作業の実演や県内における耕種経営体と連携した飼料生産・利用の優良事例を共有しました。



【稲 WCS 収穫作業の実演の様子】

○ 牧草の品質・単収向上に向けた実証の実施

牧草栽培の課題である雑草防除や草地更新を推進するため、効率的に草地更新ができる作溝播種機を用いて、県内2か所にモデル実証ほ場を設置しました。作業時には、県内関係者を集めて実演会を実施し、草地更新の方法や雑草対策、優良品種の選定等の基本技術を検討しました。

○ 畜産農家と耕種経営体とのマッチング活動

畜産農家全戸へのアンケート調査により国産飼料の需要量を把握し、耕種経営体等とのマッチング活動を行い、不足分に対して地域内でマッチングを図り、令和5年度は希望数量6,147トに対して、5,497ト（約89%）を確保しました。

今後も飼料自給率の向上に向けて飼料増産の取組を進めます。

【畜産農家へのアンケート】

持続可能な農業の推進 ～環境負荷低減を目指して～

○ 未来につながる持続可能な農業推進コンクール（県内農業者が入賞）

長野県有機農業推進プラットフォームや環境保全型農業直接支払交付金の活用などにより有機農業や環境保全型農業の取組を支援しています。

令和5年度に実施された農林水産省主催のコンクール※において、県内農業者による有機農業の取組が高く評価されました。

※持続可能な農業生産活動の取組で顕著な成績をあげている農業者を表彰

部門 受賞者 受賞名	有機農業・環境保全型農業推進部門 佐久ゆうき合同会社 【農産局長賞】
評価された点	<ul style="list-style-type: none"> 生産者16名で構成。約60haで露地・施設野菜を生産し、全員が有機JASを取得 会社事務局を流通業者に委託して生産に専念する全国に先駆けた取組を展開 自社開発のクラウドシステムで栽培計画と受発注の状況を販売先と生産者で共有し、安定供給を実現

未来につながる持続可能な農業推進コンクール表彰式



【表彰の様子】

荒廃桑園を醸造用ぶどう団地に再生し、活力ある農業を展開

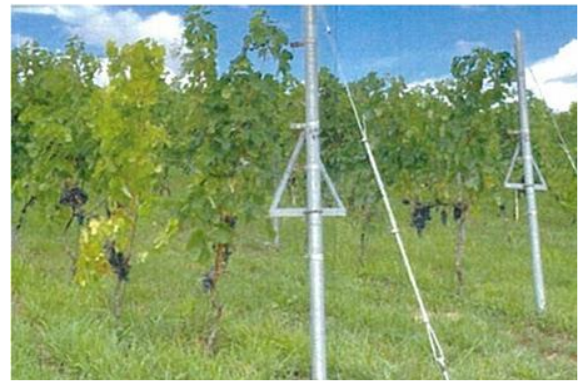
○ 醸造用ぶどう団地の整備（東御市 祢津御堂地区）

桑園の荒廃化が進んでいた祢津御堂地区は、標高 750mから 850m の南向き斜面で日照条件が良く、果樹栽培に適した土地と考えられていました。また、東御市には、ぶどうの栽培やワイナリー建設を希望する移住者が多く集まっていました。このため、ぶどうの栽培に適していた当地区で、20ha を超える一団のぶどう団地を整備し、ぶどうの定植が開始され、令和5年度には祢津御堂地区のワインが楽しめるようになりました。

現在、農地所有適格法人4社と担い手農家4戸がシャルドネ等のぶどうを栽培しています。地区内には、ワイナリーと地域産物販売促進施設も建設され、ワイン振興の拠点になるとともに、美しいぶどう畑が広がる地域の観光資源としても期待されています。



【整備が完了したほ場】



【営農状況 垣根栽培（醸造用ぶどう）】

水稲から葉野菜へ、稼ぐ農業の展開

○ 水田の畑地化による高収益作物導入で作物生産額の向上（朝日村 小野沢地区）

一級河川鎖川により形成された河岸段丘に位置する小野沢地区では、水稲を中心とする営農が展開されていました。しかし、区画が小さく不整形であることや、農業水利施設の老朽化、農業者の高齢化や後継者不足などから耕作放棄地が年々増加していました。

このため、大型農業機械に対応したほ場の区画拡大、用排水路整備及び農道整備を行うことで営農効率の向上による生産コストの低減とともに、高収益作物（レタス、キャベツ、はくさい等）への転換を図ることで、収益性の向上を目指します。

葉野菜への転換には排水性の向上が必須ですが、水田の性質とは異なるため、水田の汎用化ではなく畑地化することで、より効果的な排水不良対策に取り組んでいます。

整備を行う3つの工区中、令和5年度から「かたくり工区」で本格的に営農が開始され、令和7年度からは「くりあげ場工区」でも本格的な作付けが始まる予定です。



【区画が小さく不整形なほ場】



【区画整理実施中のほ場】

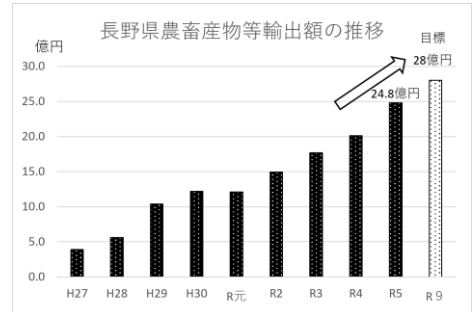
トピック
15

県産農畜産物の輸出促進 ～輸入規制国への対応と輸出商流の拡大に向けて～

○ **長野県農畜産物輸出額（県推計値）**

令和5年産長野県農畜産物輸出額は、平成25年に調査を開始して以来、最高額の24.8億円(対前年比123%)となりました。

県産農畜産物は、香港・台湾等のアジア諸国の富裕層から、ぶどう・もも・市田柿・コメ等の品質の高さが評価されていること、輸出先国の流通事業者・バイヤー等との強靱な連携体制に基づくプロモーション活動を実施したこと、輸出先国の輸入規制に適切に対応したことにより、輸出額が増加となりました。



【輸出額の推移】

トピック
16

台湾におけるぶどう・コメの販売促進活動 ～県産ぶどう輸出拡大～

○ **「クイーンルージュ®」デビューセレモニーを実施**

県産ぶどうの販路拡大を図るため、高級百貨店「微風廣場」において「ぶどうフェア」(9月14日～20日)を開催するとともに、初日には副知事出席による「クイーンルージュ®」デビューセレモニーを実施しました。

台湾の市場関係者からは、「クイーンルージュ®は台湾のぶどう市場に刺激をあたえることができる品種」として期待が寄せられました。今後、クイーンルージュ®, ナガノパープル、シャインマスカットを組み合わせたセット販売を提案していきます。



【デビューセレモニー】

○ **生産者自身によるコメのPR活動**

台湾の米輸入事業者やスーパーのバイヤーの産地招へい(9月)や、台湾のスーパーや百貨店において「長野県産米フェア」(11月～2月)を実施しました。

フェアでは、生産者自らが渡航をし、売場に立って消費者へ直接PRを行うとともに、SNSでの情報発信を行いました。

輸入事業者からは、「長野県産米は、品質が高く(粒が揃っている、外観がきれい等)、食味が良い(モチモチ感)」と高い評価をいただき、複数の新規取引のオファーをいただきました。



【台湾の百貨店でのフェア】

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

トピック
17

棚田の魅力都市住民に発信

○ 信州棚田魅力発信フェアの開催

県内には、「つなぐ棚田遺産」に認定された15か所の棚田をはじめ、多くの魅力的な棚田があります。この貴重な財産である棚田を都市住民の方々に知っていただき、観光や棚田オーナー制度への参加など、都市農村交流を活性化させ棚田の保全に繋げることを目的として、令和6年2月10日～26日に、「信州棚田魅力発信フェア」を銀座NAGANOで開催しました。

フェアでは、棚田米や酒米で造られたお酒を始め、棚田に関する商品を販売するとともに、美しい棚田の魅力を紹介する写真展示などを行いました。また、2月24日には「山室の棚田（伊那市）」、「小谷村棚田群（小谷村）」、「八重堀（長野市）」の3つの棚田においてオーナー制度の説明会も併せて行いました。

県では、今後とも、広く棚田の魅力を発信する取組を行ってまいります。



【銀座NAGANOでのフェア開催状況】



【オーナー制度説明会の状況】

トピック
18

令和5年度関東農政局多面的機能発揮促進事業局表彰

～最優秀賞受賞 大泉田園景観保全会（上伊那郡南箕輪村）～

令和6年3月1日、農林水産省関東農政局において、「令和5年度関東農政局多面的機能発揮促進事業 局長表彰」の表彰式が開催され、長野県が推薦した南箕輪村の「大泉田園景観保全会」が、栄えある最優秀賞を受賞しました。

この局長表彰は、多面的機能発揮促進事業に取り組む組織を対象に、優良な活動を表彰し、関係者の意欲の高揚を図るとともに同事業の推進を目的に、平成30年度から始まりました。

令和5年度は、関東農政局管内の8県から推薦された8組織について審査が行われ、最優秀賞3組織、優秀賞5組織が決定しました。

審査委員長を務めている筑波大学の石井敦教授から、草刈りの省略化、遊休農地の解消や耕作放棄地発生防止に取り組み農地維持保全に貢献している点や伝統行事の継承、地域の歴史ある水利資源の保全、周辺を親水エリアとして整備しホテルの乱舞を夢見る「大泉ネイチャーランド」構想の計画など、地域の歴史的資産を次世代に伝えていくことで、地域の一体感が醸成されるとともに、将来の担い手確保にもつながる点を評価した結果である旨の講評がありました。



【ホテルの乱舞を夢見て、高校生によるカワニナの放流】



【表彰式】

農村型地域運営組織（農村 RMO）の形成を推進

○ 農村 RMO 伴走支援の開始

令和5年度から新たに、県域の農村 RMO コーディネーターを設置し、農村 RMO 形成に取り組む地域協議会の話合いへの参加、相談の対応、先進事例の情報提供など、農業農村支援センター等と連携し、各協議会の進捗に応じたきめ細かな支援を実施しました。

○ 新たな取り組み地域の掘り起こし

農村 RMO に関心のある地域や市町村を訪問してヒアリングや事業説明を行い、令和6年度以降に農村 RMO 形成に取り組む地域の掘り起こしを図りました。（訪問地域：6地域）



【農村 RMO コーディネーターの訪問】



【長野県農村 RMO 研修会】

○ 長野県農村 RMO 研修会の開催

令和6年2月1日、県内の地域協議会関係者や市町村・県職員向けの農村 RMO 研修会を開催しました。県外先進地域の事例発表やワークショップを通じ、農村 RMO 形成のためのノウハウ習得を推進しました。（参加者数：55人）

施策展開5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

AI を活用した次世代ため池監視システム ～人からモノへのDX～

○ ICT 等の先端技術の導入による監視体制の強化

県内には、688 か所の「防災重点農業用ため池」があり、県は、ため池の適正な管理と緊急時の迅速な避難行動につなげるため、水位計及び監視カメラを設置しています。この監視カメラは、ため池の状態を静止画で確認するとともに、物理センサーにより水位を計測し異常を感知していますが、物理センサーは動物等の悪戯による断線トラブルが多く発生するなど支障をきたしています。

この問題を解決するため、物理センサーを使わない次世代型 AI 搭載カメラによる監視システムの検証を、県 DX 推進課、企業（コニカミノルタ株）と連携して開始しました。

自己学習機能により
ため池毎の情報精度が
日々向上



画像による水位観測

画像判別による
危険察知



流木等の画像による
決壊予測

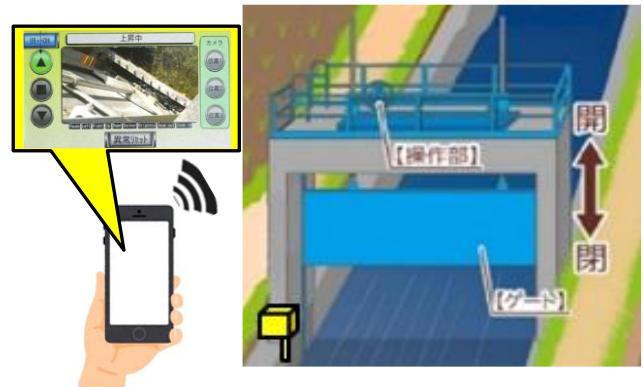
ICTを活用した水門の自動化 ～スマートフォンで遠方監視・制御～

○ 行人塚（大町市高根町）の水門遠隔化

当該施設が存在する大蔵宮堰は高瀬川からの取水後、3つの堰に分かれる分水工（沈砂池）に排水門を設置し、大雨時には改良区職員が赴いて排水門を開けることにより、上流からの増水や土砂を河川へ速やかに排出し、下流域の溢水被害を防ぐなど大切な役割を果たしてきました。しかし、近年のゲリラ豪雨等突発的な大雨時には対応することが難しく、下流の農地や住宅地域への溢水被害を防げないことがありました。令和5年度に排水門を遠隔制御化したことにより、スマートフォンやタブレットでいつでも監視と操作ができるようになるなど、水門操作の迅速化による溢水被害の減少のほか、大雨時の現地操作が不要となり安全性も大きく向上しました。



【行人塚 分水工排水門】



【管理・操作イメージ】

野生鳥獣被害対策の推進 ～支援体制の維持・強化に向けて～

○ 野生鳥獣被害対策研修の実施

県下10地域振興局に設置している野生鳥獣被害対策チーム（林務課・農業農村支援センター等で構成）が市町村と連携の上、集落住民が主体となり実施する鳥獣被害対策について支援を行っています。

令和5年度は鳥獣被害対策のノウハウを学び支援体制を維持していくことを目的に、行政職員を対象とした「野生鳥獣被害対策研修」をオンラインと実地を組み合わせ実施したほか、被害集落の現状を点検して今後の対策につなげる集落環境診断の研修を、松本市梓川集落の皆さまを交えて開催しました。



【電気柵設置研修の様子】



【くくりわな設置の実演】



【集落環境診断研修の様子】

施策展開6 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

トピック
23

信州ギューNEW プロジェクト ～牛乳・乳製品摂取の消費拡大・摂取の習慣化～

飼料や農業資材等の価格高騰によって大きな影響を受けている県内の酪農家等を支援すると共に、牛乳の消費が落ち込む冬場の需要を喚起するため、若者や県民、観光客など消費者の皆様の牛乳や乳製品の消費拡大・習慣化を進める「信州ギューNEWプロジェクト」を実施しました。

○ 県民の意識啓発事業

テレビ番組・CMの放映、新聞広告の掲載、プロスポーツチーム（松本山雅FC・AC長野パルセイロ等）との連携、長野県A・コープ（29店）・デリシア（11店）の店舗におけるPRなどにより、広く県民に消費拡大・習慣化を促進しました。



【プロジェクト ロゴ】

○ 高校生など若者の消費促進事業

給食等で牛乳を飲む機会が少なくなった高校生など若者を対象に、食育出前講座における牛乳・資料の提供、テレビCMによるPR等を実施しました。



【TVCM（佐久平総合技術高校 酪農部）】

○ ホテル・旅館など観光施設・企業連携事業

軽井沢プリンスホテル、白樺リゾート池の平ホテルで県産牛乳・乳製品を使用した料理等を提供するフェアを開催（1月7日～2月8日）、牛乳・乳製品の販売店や観光牧場等を紹介した冊子（15,000部）を作成し、配布しました。

トピック
24

コーディネーター派遣による有機給食の実施！

○ 市町村との連携による地域農畜産物の活用促進

生産者と給食事業者との調整を図る食の地域内循環推進コーディネーター（4名）を派遣し、学校給食での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進しました（4市町村）。コーディネーター事業を活用した2団体が、環境にやさしい農産物を使用した学校給食を実施しました。



【コーディネーター事業の活用により実施した有機給食】

「信州こむぎ大行動」による県産小麦の利用拡大 ～LFPながの～

○ 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）プラットフォームの形成

地域の農産物を活用し、地域課題を解決するビジネスを創出するため、地域の農業者、加工・流通・販売・観光など食と農に関わる多様なメンバーによるプラットフォームを形成して、課題解決に向け継続的に協議・検討を行い、県産小麦を使用した試作品製造等の取組を支援しました。



【信州こむぎ大行動 ロゴ】

○ 「信州こむぎ大行動」による消費者や生産者へのPRの実施

令和5年度のLFPのメインテーマを長野県産小麦の利用拡大とし、関係事業者が長野県産小麦を活用した商品を一齐に開発するとともに、共同で消費者へのPRを行いました。

（18事業者・21商品）

さらに、生産者の生産意欲の向上に向け、共同PR活動の実施内容や県産小麦を活用した事業者や消費者の声を生産者へ届ける研修会を開催しました。



【新たに開発された商品】

施策展開7 次代を担う世代への食の継承

信州の伝統野菜フェアの実施

○ 信州の伝統野菜フェアの実施

伝統野菜の認知度向上と消費拡大を図るため、信州の伝統野菜フェアを実施しました。（7月15日～12月24日）

飲食店で伝統野菜を用いたメニューの提供や伝統野菜を用いた加工品を販売店で販売するとともに、3～5店舗を訪れた消費者に抽選で信州プレミアム牛肉などをプレゼントするスタンプラリーを開催しました。



【松本一本ねぎを使った餃子】

トピック
27

被災した農地・農業用施設の復旧が全て完了

○ 被害状況

令和元年東日本台風（台風第19号）豪雨により、東北信地域を中心に、水田・樹園地などの農地、頭首工・農業用水路・用排水機場・農道などの農業用施設に甚大な被害が発生し、被害額は562億円と、記録が残る過去40年間で最大となりました。

県では、発災直後から、被災箇所の調査、河川管理者など関係機関との協議、復旧工法の検討などについて、市町村を支援してきました。

○ 国庫補助災害復旧事業

- 災害復旧工事は、市町村が事業主体となり、国庫補助災害復旧事業を活用することを基本とし国庫補助の要件を満たさない小規模な復旧工事については、市町村が単独事業として実施しています。
- 県平均の国庫補助率は、令和元年東日本台風災害が激甚災害に指定されたことから、農地**96.8%**（基本補助率50%）、**農業用施設98.5%**（基本補助率65%）に高上げされました。
- 国庫補助災害復旧事業は、入札不調や作業員不足で一部の農業用施設の復旧が遅れていましたが、**令和6年1月**に全て完了しました。

<農地の復旧状況（令和6年3月末）>

項目	田	畑	計
被害箇所数（か所）	2,827	4,199	7,026
面積（ha）	538	1,121	1,659
被害額（百万円）	6,533	21,031	27,564
国庫補助災害復旧事業 工事完了箇所数（か所）	558	2,353	2,911

<農業用施設の復旧状況（令和6年1月末）>

項目	頭首工	水路	機場	農道	ため池等	計
被害箇所数（か所）	771	1,769	60	697	42	3,339
被害額（百万円）	13,223	5,064	6,672	3,418	227	28,604
国庫補助災害復旧事業 工事完了箇所数（か所）	330	224	37	140	25	756



【頭首工の復旧が完了（長和町）】

第2章

本県の食と農業・農村の動向

令和5年産農業農村総生産額（県農政部推計）

令和5年産の県内の農業農村総生産額は、春先の凍霜害や夏から秋の高温干ばつなど気象による影響を受け、多くの品目で生産量は減少したものの、堅調な需要の影響により販売単価が増加したことなどから、農産物算出額と農業関連産出額ともに増加し、前年の3,719億円を上回る3,992億円（対前年比107.3%）となりました。

◆ 農業農村総生産額 3,992億円（農産物産出額 3,443億円、農業関連産出額 549億円）

➤ 農産物産出額 3,443億円（対前年比107.8%）

野菜については年間の真夏日が最多となるなど記録的な猛暑の影響、果実については凍霜害の影響により、生産量が減少したものの販売単価が堅調に推移したことなどから生産額は増加しました。米については生産量が前年並みであったものの、全国的な需要の高まりにより相対取引価格が上昇したこと、畜産では乳価の引上げや豚肉や鶏卵の販売単価が堅調に推移したことなどから生産額は増加し、全体では前年に比べて248億円の増加となりました。

➤ 農業関連産出額 549億円（対前年比104.8%）

コロナ禍から回復し、農産加工では、加工食品の販売金額が増加傾向にあり、観光農業では、観光需要が増加傾向にあることなどから、全体では前年に比べて25億円の増加となりました。

長野県の農業農村総生産額

区 分	R2年 (基準年)		R4年		対前年比 4年/3年	R5年①		対前年比 5年/4年	R9年② (目標年)		目標達成率 ①/②
	億円	構成割合 %	億円	構成割合 %		億円	構成割合 %		億円	%	
農 産 物 産 出 額	3,243	100.0	3,195	100.0	102.2	3,443	100.0	107.8	3,300	104.3	
米	413	12.7	402	12.6	108.4	463	13.4	115.2	404	114.6	
麦 類	3	0.1	5	0.2	166.7	4	0.1	80.0	4	100.0	
雑 穀 ・ 豆 類	14	0.4	14	0.4	116.7	14	0.4	100.0	22	63.6	
野 菜	911	28.1	905	28.3	101.8	978	28.4	108.1	915	106.9	
果 実	894	27.6	904	28.3	103.9	935	27.2	103.4	945	98.9	
花 き	132	4.1	169	5.3	108.3	171	5.0	101.2	130	131.5	
その他の農産物	59	1.8	46	1.4	78.0	46	1.3	100.0	60	76.7	
畜 産	269	8.3	262	8.2	100.0	310	9.0	118.3	280	110.7	
栽 培 き の こ	546	16.8	487	15.2	97.0	522	15.2	107.2	540	96.7	
農 業 関 連 産 出 額	336	100.0	524	100.0	126.9	549	100.0	104.8	400	137.3	
水 産	51	15.2	53	10.1	103.9	52	9.5	98.1	57	91.2	
農 産 加 工	242	72.0	425	81.1	132.8	442	80.5	104.0	290	152.4	
観 光 農 業	43	12.8	46	8.8	109.5	55	10.0	119.6	53	103.8	
農 業 農 村 総 生 産 額	3,579	—	3,719	—	105.1	3,992	—	107.3	3,700	107.9	

農産物産出額、農業関連産出額

- ・令和2年～4年の実績は、農農林水産省大臣官房統計部公表数値（水産のみ県推計値）
- ・令和5年の実績は、農林水産省公表数値が未公表であるため、県農政部で算出した推計値
 ※農産物産出額は農林水産省公表の作物別生産量等を基に県が独自推計して算出
 ※農業関連算出額（農産加工、観光農業）は前年度実績を基に県が独自推計して算出
- ・四捨五入のため合計が一致しない場合がある

農産物主要品目の令和5年産生産実績

【土地利用型作物】

米	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	31,800	31,500	30,800	30,600 (104.8%)	29,191
生産量 (t)	192,700	189,900	187,300	187,900 (105.2%)	178,652

【5年産解説】

作付面積は、需要に応じた主食用米の適正生産を進めたことから、前年をわずかに下回った。
生産量は、天候におおむね恵まれたことから作況100の平年並みとなり、前年をわずかに上回った。
価格は、外食産業や観光需要の高まりで需給が引き締め、米価は回復基調となっている。

麦	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,750	2,830	2,960	2,970 (95.8%)	3,100
生産量 (t)	8,960	8,520	11,100	8,630 (67.4%)	12,800

【5年産解説】

作付面積は、作物転換が進んだこと等により、前年をわずかに上回った。
生産量は、凍霜害や病害の発生により、前年を大幅に下回った。
価格は、大麦はほぼ前年並み、小麦は前年を大幅に上回った。

大豆	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,960	2,010	2,160	2,260 (102.7%)	2,200
生産量 (t)	2,800	2,990	3,670	2,870 (74.0%)	3,881

【5年産解説】

作付面積は、作物転換が進んだこと等により、前年をやや上回った。
生産量は、開花期以降の高温干ばつにより、前年を大幅に下回った。
価格は、前年をやや下回った。

そば	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	4,600	4,460	4,310	4,360 (87.2%)	5,000
生産量 (t)	3,960	2,500	3,190	2,960 (84.6%)	3,500

【5年産解説】

作付面積は、価格が回復基調であることから、前年をわずかに上回った。
生産量は、夏そばでは結実不良、秋そばでは出芽ムラ等により、前年をかなりの程度下回った。
価格は、外食・観光需要が増加傾向となったことや、海外産の価格高騰による国産需要の高まりに加え、生産量の減少も影響し、前年をかなり大きく上回った。

【果 樹】

りんご	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	7,410	7,330	7,120	6,918 (101.1%)	6,840
生産量 (t)	135,400	110,300	132,600	106,950 (82.9%)	129,032

【5年産解説】

作付面積は、ぶどうへの品目転換等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、凍霜害により前年を大幅に下回り、大きな凍霜害のあったR3 実績よりやや下回った。
価格は、出荷量の減少による品薄感から、前年を大幅に上回った。

ぶどう	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,560	2,630	2,690	2,795 (102.6%)	2,725
生産量 (t)	32,300	28,800	28,900	31,400 (97.9%)	32,082

【5年産解説】

作付面積は、他品目からの転換や新規就農者の増加により、前年をやや上回った。
生産量は、気象災害の影響がほとんどなく、結果樹面積も増加したことにより、前年をかなりの程度上回った。
価格は、全国的な供給の増加が続いているものの、他産地との出荷時期の違いにより、前年をやや上回った。

なし	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	787	744	692	652 (95.9%)	680
生産量 (t)	15,210	13,280	14,260	10,897 (85.7%)	12,716

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少や老木化等の影響により、前年をやや下回った。
生産量は、凍霜害により前年を大幅に下回った。
価格は、出荷量の減少による品薄感から、前年を大幅に上回った。

もも	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,020	975	948	932 (101.3%)	920
生産量 (t)	10,300	10,600	12,000	9,650 (95.4%)	10,120

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、凍霜害により前年を大幅に下回った。
価格は、出荷量の減少による品薄感から、前年をかなり大きく上回った。

【野菜】

レタス	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	5,760	5,440	5,500	5,535 (97.2%)	5,693
生産量 (t)	182,200	178,800	182,600	181,500 (95.9%)	189,235

【5年産解説】
 作付面積は、前年をわずかに上回った。
 生産量は、夏場の高温の影響により、前年をわずかに下回った。
 価格は、前年並みであった。

はくさい	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	2,840	2,850	2,910	2,836 (103.9%)	2,729
生産量 (t)	224,200	228,000	233,500	230,647 (100.8%)	228,772

【5年産解説】
 作付面積は、需要に応じた適正生産の推進によって前年をわずかに下回った。
 生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。
 価格は、業務用需要が堅調であったことから、前年をかなり上回った。

キャベツ	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,440	1,560	1,470	1,562 (103.7%)	1,506
生産量 (t)	61,800	72,500	68,600	69,950 (103.1%)	67,845

【5年産解説】
 作付面積は、加工・業務用需要が増加したことから、前年をかなりの程度上回った。
 生産量は、前年をわずかに上回った。
 価格は、高温の影響により全国的に生産量が減少したため、前年をかなり大きく上回った。

ブロッコリー	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	1,050	1,090	1,130	1,151 (102.8%)	1,120
生産量 (t)	10,400	11,300	11,500	11,270 (101.2%)	11,133

【5年産解説】
 作付面積は、夏はくさいの転作やレタスの輪作品目としても積極的に導入されたことから、前年をわずかに上回った。
 生産量は、高温の影響により単収が減少し、前年をわずかに下回った。
 価格は、高温の影響で他主力産地が不作となったことにより、前年をかなり大きく上回った。

アスパラガス	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	763	655	583	510 (82.2%)	620
生産量 (t)	1,830	1,420	1,440	1,411 (65.2%)	2,164

【5年産解説】

作付面積は、高齢化等による生産者の減少等の影響により、前年をかなり大きく下回った。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。
価格は、業務用需要が増加したことにより、前年をかなりの程度上回った。

トマト	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	327	336	338	331 (101.8%)	325
生産量 (t)	13,300	14,300	16,100	14,700 (86.7%)	16,962

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により、前年をわずかに下回った。
生産量は、高温の影響による単収低下と作付面積減少の影響により、前年をかなりの程度下回った。
価格は、生産量の減少による品薄感から、前年をかなりの程度上回った。

きゅうり	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	371	355	353	335 (85.9%)	390
生産量 (t)	13,700	13,900	13,700	13,100 (87.3%)	15,003

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による生産者の減少等により、前年をやや下回った。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をやや下回った。
価格は、生産量の減少による品薄感から、前年をかなり大きく上回った。

【花き】

キク	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	92	91	90	88 (100.0%)	88
生産量 (t)	24,500	24,700	23,700	21,800 (88.1%)	24,755

【5年産解説】

作付面積は、輪菊でやや減少、スプレー菊及び小菊でかなり減少し、全体では前年よりわずかに下回った。
生産量は、作付面積の減少に伴い、前年よりかなりの程度下回った。
価格は、全国的な数量不足により、前年を上回った。

カーネーション	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	75	72	69	66 (89. 2%)	74
生産量 (t)	46, 500	44, 000	42, 000	39, 000 (94. 1%)	41, 430

【5年産解説】

作付面積は、スタンダード(一本仕立て)及びスプレーでやや減少、全体においても生産者の減少による作付面積の減少により、前年をやや下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をかなりの程度下回った。

価格は、全国的な数量不足により、前年をわずかに上回った。

リンドウ	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	24	23	23	21 (87. 5%)	24
生産量 (t)	2, 590	2, 400	2, 500	2, 150 (78. 8%)	2, 728

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により前年をかなりの程度下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をかなり大きく下回った。

価格は、全国的な数量不足により、前年を大幅に上回った。

トルコギキョウ	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	48	47	45	43 (97. 7%)	44
生産量 (t)	13, 000	12, 900	13, 200	12, 700 (115. 1%)	11, 036

【5年産解説】

作付面積は、高齢化による栽培面積の縮小等により前年をやや下回った。

生産量は、高温の影響により前年をやや下回った。

価格は、前年並みであった。

アルストロメリア	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	25	25	26	26 (100. 0%)	26
生産量 (t)	19, 500	21, 000	21, 500	21, 000 (102. 2%)	20, 553

【5年産解説】

作付面積は、前年をわずかに下回った。

生産量は、作付面積の減少に伴い、前年をわずかに下回った。

価格は、全国的な数量不足により、前年をかなりの程度上回った。

シクラメン	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
作付面積 (ha)	17	18	18	18 (112.5%)	16
生産量 (t)	2,000	2,200	2,010	1,700 (79.9%)	2,127

【5年産解説】
 作付面積は、前年よりわずかに下回った。
 生産量は、他品目への変更等により、前年よりかなり大きく下回った。
 価格は、生産量の減少による品薄感から、前年をかなり大きく上回った。

【きのこ】

えのきたけ	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	77,230	79,017	74,853	68,583 (89.3%)	76,766

【5年産解説】
 生産量は、夏秋期の需要減少に伴う生産抑制や資材価格高騰の影響を受け、前年をかなりの程度下回った。
 価格は、生産量の減少による品薄感から、前年をかなり大きく上回った。

ぶなしめじ	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
生産量 (t)	51,965	51,122	51,580	47,705 (92.5%)	51,556

【5年産解説】
 生産量は、夏秋期の需要減少に伴う生産抑制や資材価格高騰の影響を受け、前年をかなりの程度下回った。
 価格は、生産量の減少による品薄感から、前年をかなり大きく上回った。

【畜産】

乳用牛	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	14,800	14,400	14,400	13,900 (96.2%)	14,450
生産量 (t)	90,105	91,890	90,273	87,045 (97.7%)	89,067

【5年産解説】
 飼養頭数は、高齢化や担い手の不在、生産コストの増加等による飼養戸数の減少により前年をやや下回り、それに伴い、生乳生産量も前年をやや下回った。
 生乳価格は、4月と8月に乳価が引き上げられたことにより、前年をかなり上回った。

肉用牛	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	20,600	20,500	20,900	21,400 (110.7%)	19,340
生産量 (t)	4,426	4,160	4,184	4,291 (104.5%)	4,106

【5年産解説】

牛肉需要の回復が見込まれたことで子牛の導入が進み、飼養頭数は前年をわずかに上回り、生産量も前年をわずかに上回った。

和牛枝肉価格は、物価上昇による消費者の生活防衛意識等の高まりにより、相場が軟調に推移した影響で、前年を下回った。

豚	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
頭数	63,000	61,400	56,000	53,700 (84.7%)	63,400
生産量 (t)	10,291	9,876	9,078	8,889 (81.3%)	10,928

【5年産解説】

高齢化や後継者不足を背景とした離農などによる農家戸数の減少に伴い、飼養頭数は前年をやや下回り、生産量は前年をわずかに下回った。

豚枝肉価格は、高騰する輸入品の代替需要等により堅調に推移した。

鶏	R2(2020) (基準年)	R3(2021) 実績	R4(2022) 実績	R5(2023)実績 (実績/目標)	R9(2027) (目標)
羽数 (千羽)	1,355	1,330	1,215	1,211 (102.7%)	1,179
生産量 (t)	14,287	14,451	14,325	14,216 (102.3%)	13,893

【5年産解説】

飼養羽数および生産量は前年並みとなった。

鶏卵の価格は、国内のHPAI発生による品薄感から回復しておらず、例年を上回る水準で推移した。

鶏肉の価格は、堅調な需要から引き続き高値で推移した。

第3章

重点的に取り組む事項の取組実績

重点取組（1）「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

番号	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,260経営体	10,288経営体	10,700経営体
2	新規就農者数（49歳以下）	212人/年	215人/年	172人/年	215人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	46%	43%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6人/年	15人/年	18人/年	15人/年

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

中核的経営体への経営発展の支援

【信州農業エグゼクティブMBA研修の開催】

- 将来の長野県農業をけん引する売上額10億円を目指す大規模経営体の育成のため「信州農業エグゼクティブMBA研修」の第2期を開催
- 法人化や規模拡大、人材確保等を進めている県内の30～50歳代の農業経営者10名が参加し、全6回の研修を通じて、自社の成長を実現する経営戦略・計画を策定



【第2期生10名 修了式の様子】

【農業経営体の経営改善を支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ52回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（2回）
- 不足する農業労働力の確保に向けて、農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進や、お試しノウフクの実施（18回）や研修会開催（5回）による農福連携の推進等に取り組み、多様な担い手の確保を推進

中核的経営体への農地集積の促進

【「地域計画」の策定推進】

- 地域ごとの話し合いに基づき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員等を対象とした研修会を開催
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により地域計画の作成を支援



【研修会における講演】

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

【就農希望者の習熟度に応じたステップアップ支援】

- 農業農村支援センター、市町村、JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、JA等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を新規就農者育成総合対策の資金交付により支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

【農業の魅力発見セミナーの開催】

- 農業高校の生徒等を対象として、農業や食に関する理解を深め、将来の農業の担い手候補の育成や、食の重要性などを啓発するため、地域で活躍している青年農業者や農業経営者等の話を聞くセミナーを開催（7回延べ398名）



【セミナーの様子】

【緑の学園研修の実施】

- 農業高校の生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図るため、現場実習（校外学習）の一環として、先進農家での体験実習等を行った（3校20名実施、13戸で受入れ）

【クリエイティブ農業コンソーシアムの開催】

- 女性農業者、若手農業者、農大生などの代表者とともに、就農へのきっかけづくり、就農後の発展支援など、農業の担い手確保に向けた新たな施策について検討。次年度、農業のイメージアップを図る取組や親元就農者の経営発展等につながる支援などに反映

重点取組（２）日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

番号	項目	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億 (2020 年度)	900 億円	935 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	620ha	621ha	680ha

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4 地域）
- 「りんご高密度植栽培導入ガイド」の作成・配布（4,000 部）
- りんご高密度植栽培を現地で指導する技術者向けセミナーの実施（3 回）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（2 業者）



【高密度植栽培導入ガイド】

種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6 地域）
- 「クイーンルージュ®」の安定生産・品質向上を図るため、栽培管理動画の作成及び栽培マニュアルを改訂
- 日本一のぶどう産地を目指し、生産者の意欲向上を図るため、「2023 長野県ぶどうフォーラム」を開催（8 月、324 名）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、地域での指導会を実施（7 回）



【ぶどうフォーラム】

なし産地・もも産地の生産力強化

- なし「樹体ジョイント仕立て栽培」の現地検討会を実施（7 月、51 名）
- ももの仕立て方等の優良栽培事例の現地調査を実施（7 月）

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（161件、21.5ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1事業主体）するとともに、多目的ネットの導入など災害に強い産地づくりを支援（2事業主体）
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、強度の高いトレリスを設置している産地の事例を共有（7月、42名）
- 各地域で樹園地継承組織の育成に向けて、県内の樹園地継承事例のラジオによる啓発（4回）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（10月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- カットフルーツ向け生産を検討するため、県内食品企業とカットフルーツの可能性について懇談（2月）
- 「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施
- 県産ぶどうの輸出拡大のため、台湾の有名高級百貨店において、ぶどうフェアを開催するとともに、「クイーンルージュ®」デビューセレモニー（副知事トップセールス）を実施



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

重点取組3 「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

番号	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,877ha	2,531ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	3市町村	4市町	10市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	42%	40%

1 環境にやさしい農業への転換推進

化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学合成農薬だけに頼らない総合防除に沿った防除技術や、堆肥を含む有機質混合肥料等の活用による水稻やハクサイでの化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術を開発（3件）
- 地域内の資源をきこの培地や飼料として有効に利活用できる資源循環技術を開発（3件）
- 有機農業に係る新たな認証制度の検討のため、「化学合成農薬・化学肥料不使用認証制度」に関する事例調査を実施するとともに、有機農産物の認証制度をテーマとした研修及び意見交換会を開催（事例調査：30府県2市町、研修会：1回・140名参加）
- 環境にやさしい農業の実践者を増やすため、農業者や市町村担当職員等を対象とした各種研修会等で「みどりの食料システム法」に基づく認定制度について周知を行い、順次農業者を認定（周知回数：5回、新規認定者：34名）
- 有機農業産地づくりや、学校給食での有機農産物等の活用に関心のある市町村職員・学校栄養教諭等を対象に研修会を開催し、先進事例紹介やほ場見学、意見交換を実施（1回・21名参加）
- 生物農薬（天敵）等の現地実証を実施するとともに、成果情報等については、農業者等を対象とした研修会で周知（実証地区7か所、研修会：1回・81名参加）

農業分野における脱炭素への貢献

- 温暖化が農畜産物の生産環境に与える影響についての解析や評価を行うとともに、温暖な環境下においても高品質な農畜産物が安定的に生産できる新たな品種や栽培技術の開発を推進（5課題試験中）
- 温室効果ガスの削減（ゼロカーボン）に向け、乳牛ふん尿由来の堆肥製造時に発生する温室効果ガスを削減できる技術や、水田でのメタン発生を抑制する水管理技術を開発（3件）
- 果樹せん定枝の炭化専用機器を活用した実演会に併せゼロカーボンの啓発を各地域にて

実施しながら炭化専用機器の導入を支援（1件・4台導入、実演会：14回）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図るコーディネーターを配置（4名）し、学校給食や社員食堂での有機農産物等の提供と食育の実施（18か所）

有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗をおいしい信州フードネットに掲載してPR
- 有機農業産地づくりや、学校給食での有機農産物等の活用に関心のある市町村職員・学校栄養教諭等を対象に研修会を開催し、先進事例の紹介やほ場見学、意見交換を実施（1回・21名参加）

重点取組（４）信州農畜産物の輸出拡大

番号	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7億円	22億円	24.8億円	28億円

1 共通事項

輸出事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野フェアの開催（9回）、海外市場調査（2回）等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（2回）

輸出相手国の検疫などの規制に対応した産地づくりを支援

- 植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会専用ホームページにより周知
- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新・維持（9施設）及び輸出前の残留農薬検査（9施設）を支援
- 新規開拓国カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため生産園地登録を支援（1産地）

品目団体及び他県産地との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員となり、品目団体との連携を強化
- 地方港湾（清水港）を活用した輸出ルート等の検討のため、清水港活用セミナーへ参加し、本県の輸出の取組事例を発表するとともに、国や他県・関係団体との意見交換を実施（1回）

2 重点品目事項

ぶどうの認知度向上、新規販路開拓への取組強化

○ 「クイーンルージュ®」のデビューイベント

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」において、「クイーンルージュ®」デビューセレモニー（副知事トップセールス）を実施

実施日：令和5年9月14日

出席者：微風廣場 執行常務役員 岡 一郎 氏
 微風超市 副社長 羅 大為 氏
 長野県 副知事 関 昇一郎 氏
 J A全農長野果実専門委員長 小池宏明 氏

内 容：長野県「クイーンルージュ®」の紹介
 テープカットイベント等
 試食提供



【関副知事による試食提供】

○ 現地メディアによる発信

- イベントのTVニュース・ウェブニュース・雑誌等の取材：31社

○ **微風廣場でのぶどうフェア**

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」において、「クイーンルーージュ®」デビューセレモニーにあわせ「ぶどうフェア」を実施
 実施店舗：復興本店、南京店、南山店
 実施期間：令和6年9月14日～20日
 販促資材：のぼり旗作成、ノベルティー配布



【微風廣場でのぶどうフェア】

○ **かき氷屋「好想吃冰」でのぶどうフェア**

- 現地かき氷屋「好想吃冰」において、県産ぶどうを使用したかき氷の企画・販売
 実施期間：令和6年9月21日～10月15日

○ **実需者ヒアリング調査**

- 果実専門店、百貨店、卸売業者等 11 社に対し、ヒアリング調査を実施し、「クイーンルーージュ®」をはじめとする県産ぶどうに対する高い評価を確認

○ **SNS等を活用した情報発信活動**

- 「クイーンルーージュ®」の紹介記事や動画を作成し、WEB上でPRするとともに、SNS（インスタグラム、フェイスブック）による発信や広告配信を実施

【主な投稿】

- ・本当においしい。皮の渋さがない
- ・たくさんの人に知ってもらいたい
- ・長野で食べた
- ・日本に行って食べたい



【「好想吃冰」の取組を紹介したインスタグラム】

①YouTubeチャンネル	https://www.youtube.com/watch?v=RTYFBc0XRiq&t=8s
②tsunagu Japan	https://www.tsunagu-japan.com/zh-hant/japan-nagano-seedless-grape-queenrouge/
③SNS投稿	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook : https://www.facebook.com/tngcn/posts/pfbid02zDrvA7h4onJrS5AK6grngS2xRBJ3pDrR1LKwJmCV5QDBuhC1AXNGSsmvFNc4HpZ9d ・Instagram : https://www.instagram.com/reel/CzBCZVpPyaj/

○ **県産ぶどうの認知度調査**

- インターネットを活用し、台湾居住者に対し県産ぶどうの認知度等調査を実施

【主な調査結果】

- ・長野県は、日本のぶどう産地の認知度が第1位
- ・「クイーンルーージュ®」の認知度 34%増加
- ・台北以外での販売拡大への要望が多く寄せられていた（台北市以外への販売展開を検討）

コメの認知度向上、新規販路開拓への取組強化

○ **台湾コメ輸入事業者の現地視察**

- 台湾コメ輸入事業者を産地招へいし、ほ場及び精米施設の視察、生産者との意見交換を実施

実施日：令和5年9月7日

場 所：東御市

出席者：宇進實業股份有限公司 CEO 陳 威志 氏
 蕭 益和 氏
 黄 其進 氏
 大潤發流通事業股份有限公司 謝 福昇 氏



【ほ場視察】

○ **輸出米フォーラムの開催**

- 台湾コメ輸入事業者を講師とし、生産者等を対象にした輸出米生産振興及び販路拡大に係るフォーラムを開催
 実施日：令和5年9月7日
 場 所：東御市
 内 容：台湾における日本米の流通について
 講師：宇進實業股份有限公司 CEO 陳 威志 氏
 出席者：コメ生産者、市町村、農協等 30名

○ **台湾における長野県産米フェア**

- 台湾現地百貨店等において、県産米フェアを実施
 (日系百貨店：高島屋)
 実施日：令和6年1月25日～2月8日
 場 所：「ミアセボン」大葉高島屋店
 内 容：店内に県産米試食販売ブースを設営
 コメ生産者（4名）が現地渡航し、販売促進活動を実施
- (小売店：カルフル)
 実施日：令和5年11月22日～12月5日
 場 所：カルフル全店舗
 内 容：県産米の販売促進PRに係るチラシ配布
 カルフル経国店においては、12月の毎週金土日曜日に試食ブースを設営し、販売促進活動を実施



【「ミアセボン」大葉高島屋店での県産米フェア】

○ **SNS等を活用した情報発信活動**

- 県産米の品質及び産地の紹介記事を作成し、WEB上でPRするとともに、SNS（フェイスブック）による発信や広告配信を実施

① tsunagu Japan	https://www.tsunagujapan.com/zh-hant/japan-nagano-top-class-rice/
② 日台交流協会台北事務所 Facebook	https://www.facebook.com/JapanTaiwanExchangeAssociation

花きの販売促進

○ **ドーハ国際園芸博覧会に出展**

- カタール国ドーハで開催された国際園芸博覧会の日本国パビリオンに県産花きとして海外で人気の高いラナンキュラス（16品種）、サクラを展示
 実施日：令和6年2月12日～2月26日
 内 容：「Beautiful Flowers from NAGANO」をテーマに展示
 長野県の展示期間中の日本パビリオン来場者数：延べ16,337人
- 出展中にバイヤーとの商談を実施し、令和6年3月からカタールへの輸出を開始
 実施日：令和6年2月12日～15日
 内 容：生花や園芸関係の会社7社と商談を実施



【日本パビリオンにおける展示】



【日本パビリオンでの商談】